日進市の財政状況（追録）

～統一的な基準による財務書類～



日進市財務政策課

令和５年３月

もくじ

１　令和３年度財務書類について

（１）統一的な基準による財務書類　・・・・・　2

（２）対象となる会計の範囲　・・・・・　2

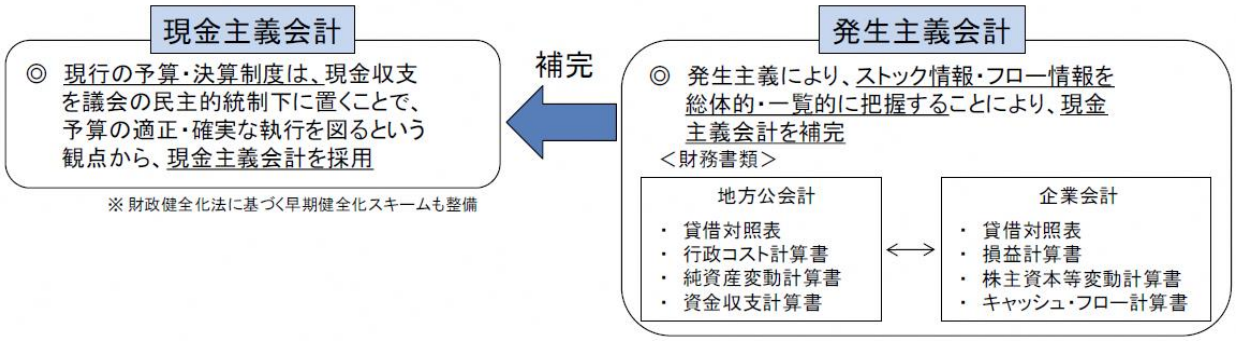
（３）貸借対照表　・・・・・　3

（４）行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書　・・・・・　5

１　令和３年度財務書類について

（１）　統一的な基準による財務書類

統一的な基準による財務書類とは、総務省より示される全国統一的な基準により作成した「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」で構成される財務４表を指します。企業会計と同様に発生主義を採用しており、単年度の収支状況に主眼を置いた現金主義を採用する従来の地方公会計を補完するものです。本市では、平成２８年度決算分から（全国）統一的な基準により作成をしています。



（２）　対象となる会計の範囲

区分			会計名等
連結	全体	一般会計等	一般会計
			三ケ峯台団地汚水処理事業特別会計
			南山エピック団地汚水処理事業特別会計
			五色園団地汚水処理事業特別会計
			国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計
			下水道事業会計（※1）
			愛知中部水道企業団
			日東衛生組合
			尾三衛生組合
			尾三消防組合
			愛知県後期高齢者医療広域連合
			愛知県市町村職員退職手当組合
			尾張土地開発公社
			日進アシスト株式会社

※1　公営企業法の一部適用により、令和2年度決算分から対象となります。

（３）　貸借対照表

（単位:百万円）

資産の部		
	一般会計等	全体
1　固定資産	89,511	120,612
有形固定資産	83,678	112,907
事業用資産	36,227	36,227
インフラ資産	47,141	76,370
物品	310	310
無形固定資産	312	344
投資その他の資産	5,521	7,361
投資及び出資金	20	20
長期延滞債権	231	304
基金	3,953	5,731
徴収不能引当金	▲ 22	▲ 33
その他	1,339	1,339
2　流動資産	5,600	6,343
現金預金	2,560	3,148
未収金	129	297
基金	2,923	2,923
うち財政調整基金	2,910	2,910
徴収不能引当金	▲ 12	▲ 25
資産合計	95,111	126,955

負債の部		
	一般会計等	全体
1　固定負債	6,595	14,463
地方債	6,445	14,283
退職手当引当金	－	－
損失補償等引当金	－	－
その他	150	180
2　流動負債	1,723	2,421
1年内償還予定地方債	935	1,511
賞与等引当金	253	261
預り金	397	397
その他	138	149
負債合計	8,318	16,884

純資産の部		
	一般会計等	全体
純資産合計	86,793	110,071
負債・純資産合計	95,111	126,955

●一般会計等の資産に占める有形固定資産の割合は９割以上となり、事業用資産（学校、保育園、福祉会館、スポーツ施設等）とインフラ資産（道路、橋梁、公園等）の現在簿価の比率は約４：６となりました。

●負債の部には、主に有形固定資産の取得財源となる地方債（市債）が計上されており、一般会計等の負債に占める地方債の割合は８８．７％となりました。なお、負債の部のうち、翌年度に現金の支出を伴うことが予定されているものは、流動負債として計上されています。

●一般会計等と全体財務書類を比較すると、各保険事業特別会計に加わえ、令和２年度から下水道事業会計が全体財務書類の対象となったことから、インフラ資産などが大幅に増加したことにより、全体財務書類の方が資産合計で約３２０億円増加しました。また、負債についても、下水道事業会計で発行している地方債が連結され、負債合計で、約８６億円増加しています。

（単位:百万円）

資産の部			
	R1期末	R2期末	比較
1 固定資産	90,310	89,511	▲ 799
有形固定資産	85,563	83,678	▲ 1,885
事業用資産	36,570	36,227	▲ 343
インフラ資産	48,665	47,141	▲ 1,524
物品	328	310	▲ 18
無形固定資産	322	312	▲ 10
投資その他の資産	4,425	5,521	1,096
投資及び出資金	20	20	0
長期延滞債権	206	231	25
基金	2,999	3,953	954
徴収不能引当金	▲ 22	▲ 22	0
その他	1,221	1,339	118
2 流動資産	4,839	5,600	761
現金預金	1,800	2,560	760
未収金	168	129	▲ 39
基金	2,890	2,923	33
うち財政調整基金	2,877	2,910	33
徴収不能引当金	▲ 19	▲ 12	7
資産合計	95,149	95,111	▲ 38

負債の部			
	R1期末	R2期末	比較
1 固定負債	7,435	6,595	▲ 840
地方債	7,251	6,445	▲ 806
退職手当引当金	−	−	−
損失補償等引当金	−	−	−
その他	184	150	▲ 34
2 流動負債	1,852	1,723	▲ 129
1年内償還予定地方債	1,047	935	▲ 112
賞与等引当金	281	253	▲ 28
預り金	407	397	▲ 10
その他	118	138	20
負債合計	9,287	8,318	▲ 969
純資産の部			
	R1期末	R2期末	比較
純資産合計	85,863	86,793	930
負債・純資産合計	95,149	95,111	▲ 38

●一般会計等における有形固定資産は、新たな資産形成以上に減価償却が進んだことなどにより、約８億円減少しました。

●有形及び無形固定資産に占める地方債の割合を示す「社会資本等形成の世代間比率」及び、資産に占める純資産の割合を示す「純資産比率」はそれぞれ、８．８％、８８．７％となり、前年度と比べると「社会資本等形成の世代間比率」、「純資産比率」ともに減少しました。これは、将来世代へのツケが減少したものの、将来世代が享受できる資産も減少したことを表しています。

●投資その他の資産は、公共施設等整備基金が増加したことなどにより、約１１億円増加しました。

（４）　行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書

◆行政コスト計算書

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体
①　経常費用(A)	29,311	41,963
1　業務費用	15,362	17,966
人件費	4,961	5,242
職員給与費	3,893	4,142
賞与等引当金繰入額	253	259
退職手当引当金繰入額	－	－
その他	816	841
物件費等	10,184	12,237
物件費	7,103	7,897
維持補修費	95	140
減価償却費	2,972	4,185
その他	14	14
その他の業務費用	216	487
支払利息	93	225
徴収不能引当金繰入額	16	28
その他	107	234
2　移転費用	13,949	23,997
補助金等	4,690	17,715
社会保障給付	6,277	6,277
他会計への繰出金	2,976	－
その他	5	5
②　経常収益(B)	1,214	2,127
使用料及び手数料	398	1,156
その他	816	971
③ 純経常行政コスト(C)=(B)-(A)	▲ 28,097	▲ 39,835
④　臨時損失(D)	11	11
⑤　臨時利益(E)	－	9
⑥ 純行政コスト(F)=(C)-(D)+(E)	▲ 28,098	▲ 39,837

◆純資産変動計算書

（単位：百万円）

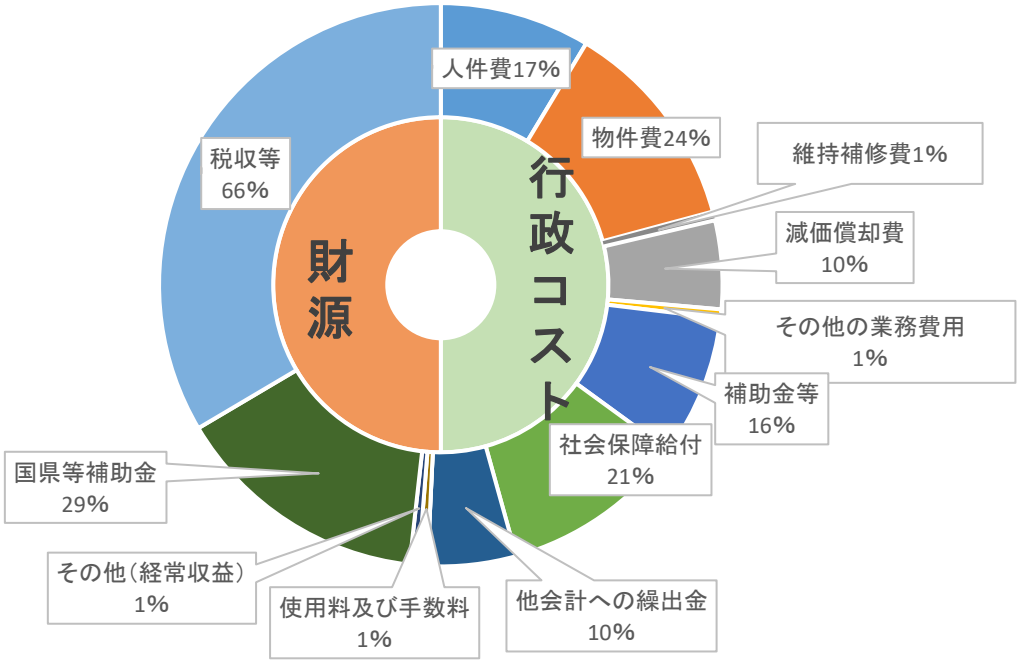
科目	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	85,863	108,996
①　純行政コスト	▲ 28,098	▲ 39,837
②　財源	28,998	40,794
税収等	20,156	25,013
国県等補助金	8,841	15,781
③　本年度差額	899	957
④　資産評価差額	－	－
⑤　無償所管換等	31	117
⑥　その他	－	－
本年度純資産変動額	931	1,075
本年度末純資産残高	86,793	110,071

◆資金収支計算書

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体
1　業務活動収支	3,531	3,835
(1)業務支出	26,352	37,748
①　業務費用支出	12,403	13,750
人件費支出	4,989	5,271
物件費等支出	72,214	8,046
支払利息支出	93	225
その他の支出	107	209
②　移転費用支出	13,949	23,997
補助金等支出	4,690	17,715
社会保障給付支出	6,277	6,277
他会計への繰出支出	2,976	－
その他の支出	5	5
(2)業務収入	29,883	41,582
税収等収入	20,040	24,650
国県等補助金収入	8,662	14,821
使用料及び手数料収入	398	1,156
その他の収入	783	956
③　臨時支出	－	－
④　臨時収入	－	－
2　投資活動収支	▲ 1,724	▲ 1,799
(1)投資活動支出	2,225	3,496
公共施設等整備費支出	962	1,822
基金積立金支出	1,143	1,554
投資及び出資金支出	－	－
貸付金支出	120	120
その他の支出	－	－
(2)投資活動収入	502	1,697
国県等補助金収入	179	542
基金取崩収入	156	341
貸付金元金回収収入	120	120
資産売却収入	9	9
その他の収入	37	685
3　財務活動収支	▲ 1,038	▲ 1,430
(1)財務活動支出	1,167	1,751
地方債償還支出	1,047	1,630
その他の支出	121	121
(2)財務活動収入	129	321
地方債発行収入	129	321
その他の収入	－	－
4　本年度資金収支額	769	606
5　前年度末資金残高	1,393	2,145
6　本年度末資金残高	2,163	2,751
7　本年度末歳計外現金残高	397	397
8　本年度末現金預金残高	2,560	3,148

一般会計等の行政コスト計算書と純資産変動計算書を組み合わせたグラフは以下のとおりです。



●グラフのうち右側は行政コストの割合を示しており、委託料などの物件費、医療給付、自立支援給付費などの社会保障給付、職員等の人件費、従来の官庁会計では加味されていなかった減価償却費などが挙げられます。

●グラフのうち左側は行政コストに対する財源内訳を表しており、その多くを税収等と国県等補助金が占めています。

●行政コストに占める、「使用料及び手数料」と諸収入等の「その他（経常収益）」の割合を示す「受益者負担比率」は４．１％となりました。

●財政運営の弾力性を示す指標のひとつである行政コスト対財源比率は９６．９％となりました。

●税収等の増加により、財源が行政コストを上回ったことで、本年度差額はプラスになりました。これは、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたことを表しています。

●全体財務書類では、行政コストのうち医療給付費等の社会保障給付費負担額が補助金等に含まれることなどから、一般会計等と比較して、移転費用が約１００．５億円増加しています。なお、一般会計等からの財源の増加額は、約１１８．０億円となりました。

主な用語解説

◆ 貸借対照表

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもので、公共資産等の保有量、基金残高、その財源となる地方債残高等を一覧表にしたもの

事業用資産	学校、保育園、福祉会館等の事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会生活の基盤となる資産
長期延滞債権	１年以上に渡って徴収されていない税金などの債権
地方債	資産形成のために借り入れた資金
引当金	将来の特定の費用又は損失を合理的に見積もったもの
純資産	将来世代に引き継がれる資産の残高

◆ 行政コスト計算書

一会計年度中の費用（現金支出を伴わない減価償却等を含む）・収益の取引高を表示したもので、一年間の行政サービスにかかる経費とそれに伴う使用料及び手数料等を表したもの

業務費用	人件費、物件費及び減価償却費等の経常的な行政活動にかかる経費
移転費用	医療費助成、社会保障関連の給付及び他団体への補助金等、他の主体に交付することにより効果が出る費用
純経常行政コスト	経常的な行政活動にかかる費用のうち、税金や国県支出金で賄う費用

◆ 純資産変動計算書

一会計年度中の純資産及びその内部構成の変動を表したもの

税収等	地方税、地方譲与税、県税交付金等
無償所管換等	寄附による無償取得、資産の判明による固定資産台帳追加分等の固定資産の評価額

◆ 資金収支計算書

一会計年度中の現金の収入・支出を３つの区分（業務・投資・財務）で表したもの

業務活動収支	経常的な行政活動に伴う資金の収支
投資活動収支	資産形成にかかる活動に伴う資金の収支
財務活動収支	地方債の元金償還、借入等の伴う資金の収支
歳計外現金	一時的に預かっている資金

令和３年度日進市の財政状況（追録）

令和５年３月

発行：日進市

編集：日進市総務部財務政策課

住所：〒470-0192

愛知県日進市蟹甲町池下 268 番地

ＨＰ：http://www.city.nisshin.lg.jp

